



特集



市長施政方針

平成22年度

～思いやりと絆を 大切にした上尾市政を～



市長 しま 村 稔

昨年は、新型インフルエンザの大流行や、金融危機による不安定な景気動向に対処するため、4回の臨時議会を開催して、各種施策を速やかに実行することにより、市民生活の安定について一定の成果を挙げることができました。

マニフェストの達成度

わたしは、「おもいやりと生き活き上尾づくり」上尾が輝く8つのキラリ☆」をマニフェストに掲げ、平成20年2月の市長就任直後から「スピード感」を都市経営の根幹に位置付け、各種施策に取り組んできました。その達成度合いは、就任後2年をめどに実施を予定していた16項目のうち、約9割に当たる14項目を実施することができました。

わたしの重要な政策課題である「こども医療費の中学校卒業時までの拡大」は、10月診療分から実施します。また就任後3、4年をめどに予定した事業は、新年度予算を含めると、約84%の実施率となります。

現状認識

内閣府が2月15日に発表した平成21年10月期から12月期までの国内総生産(GDP)は、外需に支えられ輸出が順調に伸びたことが内需にも波及し、物価変動の影響を除いた実

質で前期比1・1%増、年率換算では4・6%増になりました。また生活実感に近い名目GDPも前期比0・2%増、年率換算では0・9%増になり、第7四半期ぶりのプラス成長に転じるなど、景気の二番底への懸念は薄らいだように思えます。しかし、物価全体の動きを示すGDPデフレーターは、前年同期比マイナース3・0%と過去最大の下落率を記録し、日本経済をむしばむデフレ圧力が再び勢いを増しています。

働く人の数を示す「労働力人口」の割合が、戦後初めて15歳以上の人口の6割を下回ったことは、厳しい雇用情勢から就職できない人と高齢化が進み現役を退く人が増えたことを表しています。これは、日本経済の潜在成長力の低下を招き、収入の減少から、個人消費の停滞へとつながるデフレ・スパイラルの様相を呈しています。上尾市のようなベッドタウンで、個人市民税を主な税収源としている自治体にとっては、大変憂慮すべき状況であり、新たな施策の展開が早急に必要ことが明らかになりました。

混沌とした時代の克服へ

低成長と人口減社会で財政再建へ果敢に挑んだ人物に、江戸後期の農学者である二宮尊徳(金次郎)がいま

す。奉公先の小田原藩家老、服部家の財政立て直しに成功した尊徳は、1822(文政5年)年36歳の時、その才を買われて、下野国桜町領(しもつけのくにさくらまちりょう)の復興を託されました。時は、文化・文政のバブルの下、江戸に人と物資が集中する一方、地方は年貢により疲弊していました。桜町領も、元禄時代は1万9、000人だった人口が、3分の1近くまで減り、生産力が落ち込んでいました。尊徳は、財政難の中、農民に「やる気」を持たせるため、幼少時、寸暇を惜しまず周囲のため懸命に働いたことを、時の藩主が表彰をしてくれたことが大きな励みとなった経験から、「表彰制度」を導入しました。

次に「寄合制度」の復活を試みて、貧しさから相互の信頼関係が廃れ、人間不信に陥っていた人々に「多くを生産し豊かになれば貯蓄ができ、他人に手を差し伸べることができると訴えました。結果、人々は和み、信頼関係を取り戻すとともに、あらゆる困難にも協力して立ち向かう体制が築かれ、桜町は豊かなまちに生まれ変わりました。この教えは、後の天保の大飢饉で一人も餓死者を出さずに切り抜ける礎になりました。

尊徳の実践哲学は「徳を積むこと」そして「相手に対する思いやりの心」です。現代においても、人と人との



「絆」はわたしたちが生きる上で永遠のテーマとして生き続けています。

新たな自治体像へ

平成12年4月に施行された「地方分権一括法」は、地方の自主裁量を高めるなど、21世紀の新たな地方自治の在り方を方向付けしています。今後の地方自治体は、高い自主性と自立性に加え、複雑かつ高度化する行政課題に対し、的確に対処することのできる「専門的な知識・技能を有した集団」に変わることが求められています。

そのような期待の中、市民一人一人の持つ価値観が多様化し、サービスに対する要求も複雑化していることから、行政だけが担う公共サービスの限界も指摘されています。

一方、市民による自発的・自主的な社会貢献活動は、分野・領域を超えて、近年、活発に展開されています。市民が主体で、自らのまちや暮らしを豊かにしようとする取り組みは、「新しい公共」の萌芽として重要な意義を持っています。

市では、新たに「上尾市市民活動推進計画」を策定し、「新しい公共」を具現化するシステムを構築するとともに、その推進を図るための拠点として、「市民活動支援センター」をJR上尾駅東口プラザ館3階に開設します

(5月15日(土)開所予定)

平成20年12月に実施した「上尾市民意識調査」では、「地域における人のつながり」についておおむね95%を超える皆さんが必要と感じており、「市民活動支援センターに必要な機能」について市民活動団体に尋ねたところ、「新たに市民活動に参加したい人と、市民活動団体を結ぶコーディネート機能を求める声」が最も高い割合を占めていました。これらことから、市民活動支援センターでは、新たに市民活動に参加しようとしている人の相談・紹介など、人と人とのつながりや調和を実践します。そして市民の皆さんが協働作業を通じ「絆」の大切さを再認識して、長年にわたり行政を支えていただいている自治会などの地縁の共同体と手を結ぶことで、より強固なコミュニティが再生されることを期待します。

わたしは、これまでの市民サービスをさらに充実させるとともに、行政改革の流れを一段と加速させ、「こどもからおとしよりまで」すべてにやさしい思いやり市政の実現を目指し、より良い上尾づくりのために、自らの持てる情熱とエネルギーのすべてを今まで以上に傾注していきたいと考えています。

↓秘書室(☎775-13849・FAX775-9861)

平成22年度 予算のあらまし

内部管理経費を徹底して削減 将来を見据え、市民生活に必要な事業への財源を確保

⇒財政課(☎775-4247・FAX776-8873)

平成22年度予算は、歳入面では個人所得の大幅な減少や企業収益の悪化などにより市税収入が大幅に減少する一方で、歳出面では扶助費などの社会保障経費の自然増や公債費が高い水準で推移することが確実であり、本市の財政状況は厳しい状況です。

このため、限られた財源を効率的に配分するため、国・県支出金や市債などの特定財源をさらに活用し、すべての事業の必要性を精査することにより、無駄な財政支出を厳しく抑制しました。また平成21年度の国の補正予算を活用して事業を前倒しで実施することにより、真に市民生活にとって必要性・緊急性の高い事業への財源を確保するなど、予算配分の重点化・効率化を一層推進しました。

この結果、一般会計予算規模は540億6,000万円で前年比6.7%の増加になりましたが、国の政策である「子ども手当」創設による増額分を除いた実質的な一般会計予算規模は、513億3,326万円で前年度比1.3%の増加になりました。また特別会計、企業会計を含めた予算総額は958億2,657万円で前年度比2.9%の増加になりました(4ページ表1参照)。4ページ図1は、一般会計の歳入の内訳です。予算額の最も多いのは市税(内訳は4ページ図2参照)で、次に国庫支出金、市債の順になっています。4ページ図3は一般会計の歳出の内訳で、予算額の多い順に民生費、公債費、総務費などとなっています。これらのうち、主な事業は4ページをご覧ください。